

第 28 期 決 算 公 告

2019年6月6日
 栃木県那須塩原市四区町1534-1
 ペンタテクノサービス株式会社
 代表取締役 関本 恒浩

貸 借 対 照 表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	892,578	流 動 負 債	272,122
現金及び預金	37,844	業務未払金	146,803
売掛金	14,040	未払金	90,914
リース投資資産	345,068	未払費用	10,504
完成業務未収入金	307,720	未払法人税等	6,570
リース・賃貸料未収入金	15,926	未成業務受入金	4,160
未成業務支出金	32,286	預り金	1,637
製品	1,164	賞与引当金	11,532
材料貯蔵品	16,532	固 定 負 債	37,534
未収入金	1,831	退職給付引当金	21,024
その他	164	長期未払金	16,510
関係会社預け金	120,000	負 債 合 計	309,657
固 定 資 産	102,085	純 資 産 の 部	
有形固定資産	50,724	株 主 資 本	685,006
建物附属設備	29	資本金	20,000
工具器具	47,160	利益剰余金	665,006
車両運搬具	337	その他利益剰余金	665,006
什器備品	3,197	繰越利益剰余金	665,006
無形固定資産	8,373		
ソフトウェア	7,499		
電話加入権	873		
投資その他の資産	42,988		
投資有価証券	287		
繰延税金資産	18,977		
その他	23,723	純 資 産 合 計	685,006
資 産 合 計	944,663	負債純資産合計	994,663

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金 個別法による原価法

製品・材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価に切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備、車両運搬具 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

工具器具、什器備品 定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準
賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度において流動資産に区分していた「繰延税金資産」(前事業年度5,868千円)は、当事業年度においては、投資その他の資産の「繰延税金資産」18,977千円に含めて表示している。

3. 当期純損益金額

当期純利益

60,728千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。